

2019年度決算説明会（電話会議）

主な質疑応答（要旨）

開催日：2020年5月14日（木）

Q：国内現場の閉所状況、業績への影響は？

A：当社が4月17日に公表した原則5月6日までの現場閉所に関しては、約6割の現場が10日以上閉所した。5月7日からは現場毎に発注者と協議し理解を得た上で再開しており、業績への影響は軽微である。再開にあたっては、地域社会も含む全ての関係者の安全のため、これまで以上の感染予防・拡大防止策を講じて厳格に運用している。

Q：新型コロナウイルスの国内外の建設需要への影響は？

A：国内建築事業では、計画中止や見直しの話が一部出ているため、需要動向の変化に注視していくが、中長期的には首都圏を中心とする大型再開発案件や機能高度化・省力化に向けた設備投資等が続くとみている。
米国・欧州では、航空機や自動車関連の製造業で計画延期となった案件がある一方で、Eコマースの進展に伴う流通倉庫市場の拡大の動きが見られる。
アジアでは日系製造業の生産施設案件が多いが、発注者との協議が進まない状況である。
大洋州は、観光業への影響が大きいため、ホテル建設需要に影響が発生すると考えている。

2019年度決算説明会（電話会議）

主な質疑応答（要旨）

開催日：2020年5月14日（木）

Q：2020年度の海外関係会社業績予想における新型コロナウイルスの影響は？

A：米国は、事業展開している州の大部分で現場を稼働しているが、ソーシャルディスタンスを確保する規制等により、1カ月の閉所と同程度の影響があると考えている。開発事業については、流通倉庫開発事業が順調に推移している。アジアは、国別に現場閉所期間を想定し影響を織り込んでいる。開発事業はホテルやショッピングセンター等、運営施設の稼働率低下を織り込んでいる。欧州では、現場は稼働しており特段の影響はない。また米国同様、流通倉庫開発事業が順調に推移している。
大洋州は、ニュージーランドにおいて1ヵ月半程度の現場閉所後、再開している。オーストラリアでは閉所していないが、サプライチェーンや労働者等への影響から進捗のスローダウンを見込み、若干保守的な業績予想としている。

Q：海外において、新型コロナウイルスの影響によるコストアップは発注者に請求することは可能か？

A：国の政策や契約内容によって異なるので一概に言えないが、米国は契約上の不可抗力条項に該当するため、請求が認められる案件もある。

2019年度決算説明会（電話会議） 主な質疑応答（要旨）

開催日：2020年5月14日（木）

Q：2020年度の単体建築受注高予想の考え方は？

A：2019年度から契約時期が期ずれした案件を含め、ある程度内定案件を確保していることから、新型コロナウイルスの影響を一定程度考慮したうえで1兆円を見込んでいる。

Q：2020年度の単体建築総利益率予想に懸念はないか？

A：コスト上昇はないと見込んでおり、特段の懸念はないと考えている。

Q：自己株式取得を継続しないのか？

A：新型コロナウイルス感染症が収束に向かい、経済環境が安定化した段階で検討したいと考えている。

2019年度決算説明会（電話会議）

主な質疑応答（要旨）

開催日：2020年5月14日（木）

Q：投資計画における投資、回収の進捗状況は？持続的成長投資の内容は？

A：国内開発事業投資は、投資計画の1,600億円を上回る見通し。回収についても、取得物件をバリューアップして売却する等、順調に進めている。
海外開発事業投資は、米国と欧州における流通倉庫開発の投資、回収ともに順調に進捗している。アジアでは、長期保有案件への投資を進めている。
これまでの2年間における開発事業の売却による回収実績は、国内では330億円、海外では540億円である。
持続的成長投資については、SEP船保有会社への出資やポーランド学生寮開発運営会社の買収などに投資している。
各投資分野での増減はあるかもしれないが、中長期的な業績貢献も意図した計画であるため、総額5,000億円の投資は達成したいと考えている。